

高端疫苗生物製劑股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第三季
(股票代碼 6547)

公司地址：新竹科學工業園區新竹縣竹北市生醫三路
68 號

電 話：(03)668-4866

高端疫苗生物製劑股份有限公司及子公司
民國 111 年及 110 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9
八、	合併財務報表附註	10 ~ 45
	(一) 公司沿革	10
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10 ~ 11
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11 ~ 13
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13
	(六) 重要會計項目之說明	14 ~ 34
	(七) 關係人交易	34
	(八) 質押之資產	35
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	35 ~ 36

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	36	
(十一)	重大之期後事項	36	
(十二)	其他	36	~ 44
(十三)	附註揭露事項	44	~ 45
(十四)	部門資訊	45	

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22001966 號

高端疫苗生物製劑股份有限公司 公鑒

前言

高端疫苗生物製劑股份有限公司及其子公司(以下簡稱「高端集團」)民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表,民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表,以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總),業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任,本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍,因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項,故無法表示查核意見。

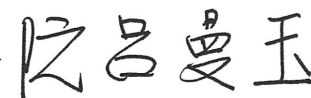
結論

依本會計師核閱結果,並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製,致無法允當表達高端集團民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況,民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效,暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林雅慧 

會計師

阮呂曼玉 

金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990058257 號

中 華 民 國 1 1 1 年 1 1 月 7 日

-4-



高 端 疫 苗 生 物 製 劑 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民 國 111 年 9 月 30 日 及 民 國 110 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)及八	\$	1,148,425	14	\$	1,379,692	26	\$	814,372	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	資產－流動			52,838	1		53,097	1		53,134	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)(四)									
	流動			2,994,500	38		800,000	15		312,000	7
1140	合約資產－流動	六(二十)		186,055	2		339,148	6		13,434	-
1170	應收帳款淨額	六(五)		236,296	3		301,041	6		468,909	11
1200	其他應收款			375	-		70	-		665	-
130X	存貨	六(六)		748,589	9		563,495	11		805,626	18
1410	預付款項	六(七)		539,993	7		79,632	1		153,510	4
1470	其他流動資產	六(一)(八)及									
		八		210,734	3		205,071	4		274,201	6
11XX	流動資產合計			6,117,805	77		3,721,246	70		2,895,851	65
非流動資產											
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)									
	量之金融資產－非流動			236,017	3		54,000	1		54,000	1
1600	不動產、廠房及設備	六(九)		1,201,045	15		1,233,960	23		1,158,724	26
1755	使用權資產	六(十)		272,642	3		179,569	4		180,566	4
1780	無形資產	六(十一)		47,611	1		52,978	1		54,757	1
1990	其他非流動資產－其他	六(一)及八		96,581	1		57,258	1		112,158	3
15XX	非流動資產合計			1,853,896	23		1,577,765	30		1,560,205	35
1XXX	資產總計		\$	7,971,701	100	\$	5,299,011	100	\$	4,456,056	100

(續次頁)

高 端 疫 苗 生 物 製 劑 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民 國 111 年 9 月 30 日 及 民 國 110 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2130	合約負債－流動	六(二十)	\$ 19,934	1	\$ 111,412	2	\$ 448,766	10
2150	應付票據		1,955	-	1,730	-	1,774	-
2170	應付帳款		78,140	1	86,804	2	107,171	3
2200	其他應付款		164,097	2	235,274	4	128,945	3
2280	租賃負債－流動		11,725	-	1,987	-	1,972	-
2399	其他流動負債－其他		4,124	-	1,880	-	447	-
21XX	流動負債合計		<u>279,975</u>	<u>4</u>	<u>439,087</u>	<u>8</u>	<u>689,075</u>	<u>16</u>
非流動負債								
2500	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	負債－非流動		18,550	-	-	-	-	-
2530	應付公司債	六(十二)	1,670,310	21	-	-	-	-
2580	租賃負債－非流動		269,296	3	183,867	4	184,364	4
25XX	非流動負債合計		<u>1,958,156</u>	<u>24</u>	<u>183,867</u>	<u>4</u>	<u>184,364</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計		<u>2,238,131</u>	<u>28</u>	<u>622,954</u>	<u>12</u>	<u>873,439</u>	<u>20</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十五)						
3110	普通股股本		3,271,981	41	2,128,865	40	2,124,920	48
3140	預收股本		6,418	-	2,383	-	3,945	-
資本公積		六(十六)						
3200	資本公積		2,784,709	35	1,135,010	21	1,109,650	24
保留盈餘		六(十七)						
3310	法定盈餘公積		141,026	2	-	-	-	-
3320	特別盈餘公積		459	-	-	-	-	-
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		(555,846)	(7)	1,410,258	27	344,541	8
其他權益		六(十八)						
3400	其他權益		84,823	1	(459)	-	(439)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>5,733,570</u>	<u>72</u>	<u>4,676,057</u>	<u>88</u>	<u>3,582,617</u>	<u>80</u>
3XXX	權益總計		<u>5,733,570</u>	<u>72</u>	<u>4,676,057</u>	<u>88</u>	<u>3,582,617</u>	<u>80</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 7,971,701</u>	<u>100</u>	<u>\$ 5,299,011</u>	<u>100</u>	<u>\$ 4,456,056</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠



經理人：陳燦堅



會計主管：楊郁萍



 高 端 疫 苗 生 物 製 劑 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 綜 合 損 益 表
 民 國 111 年 及 110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
		金額 %	金額 %	金額 %	金額 %
4000 營業收入	六(十九)	\$ 2,094 100	\$ 1,246,898 100	\$ 341,311 100	\$ 1,250,974 100
5000 營業成本	六(六)(二十四)(二十五)	(41) (2)	(373,010) (30)	(134,000) (39)	(376,225) (30)
5900 營業毛利		2,053 98	873,888 70	207,311 61	874,749 70
營業費用	六(二十四)(二十五)				
6100 推銷費用		(14,893) (711)	(1,776) -	(39,360) (12)	(5,151) -
6200 管理費用		(26,975) (1288)	(45,784) (3)	(86,194) (25)	(97,586) (8)
6300 研究發展費用		(331,913) (15851)	(173,017) (14)	(922,892) (270)	(856,900) (69)
6000 營業費用合計		(373,781) (17850)	(220,577) (17)	(1,048,446) (307)	(959,637) (77)
6900 營業利益(損失)		(371,728) (17752)	653,311 53	(841,135) (246)	(84,888) (7)
營業外收入及支出					
7100 利息收入	六(二十)	104 5	735 -	2,815 1	1,415 -
7010 其他收入	六(二十一)	30,605 1461	26,787 2	59,485 17	423,731 34
7020 其他利益及損失	六(二十二)	41,150 1965	1,034 -	38,876 11	8,790 1
7050 財務成本	六(二十三)	(9,389) (448)	(1,658) -	(17,465) (5)	(4,507) -
7000 營業外收入及支出合計		62,470 2983	26,898 2	83,711 24	429,429 35
7900 稅前淨利(淨損)		(309,258) (14769)	680,209 55	(757,424) (222)	344,541 28
7950 所得稅費用	六(二十六)	- -	- -	- -	- -
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 309,258) (14769)	\$ 680,209 55	(\$ 757,424) (222)	\$ 344,541 28
其他綜合損益(淨額)					
不重分類至損益之項目					
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)(十八)	(\$ 15,840) (756)	\$ - -	\$ 84,813 25	\$ - -
後續可能重分類至損益之項目					
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十八)	233 11	(2) -	469 -	(85) -
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 15,607) (745)	(\$ 2) -	\$ 85,282 25	(\$ 85) -
8500 本期綜合損益總額		(\$ 324,865) (15514)	\$ 680,207 55	(\$ 672,142) (197)	\$ 344,456 28
淨損歸屬於：					
8610 母公司業主		(\$ 309,258) (14769)	\$ 680,209 55	(\$ 757,424) (222)	\$ 344,541 28
綜合損益總額歸屬於：					
8710 母公司業主		(\$ 324,865) (15514)	\$ 680,207 55	(\$ 672,142) (197)	\$ 344,456 28
每股(虧損)盈餘	六(二十七)				
9750 基本每股(虧損)盈餘		(\$ 0.95)	\$ 2.13	(\$ 2.35)	\$ 1.08
9850 稀釋每股(虧損)盈餘		(\$ 0.95)	\$ 2.12	(\$ 2.35)	\$ 1.07

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠



經理人：陳燦堅



會計主管：楊郁萍



高 端 疫 苗 生 物 製 劑 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 權 益 變 動 表
民 國 111 年 及 110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單 位 : 新 台 幣 仟 元

歸屬於母公 司業主之權益										
股 本 保 留 盈 餘 其 他 權 益										
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益										
附註	普通股股本	預收股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘(待彌補虧損)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	合 計	
	\$ 2,110,988	\$ 3,620	\$ 2,319,154	\$ -	\$ -	(\$ 1,291,998)	(\$ 354)	\$ -	\$ 3,141,410	
	-	-	-	-	-	344,541	-	-	344,541	
六(十八)	-	-	-	-	-	-	(85)	-	(85)	
	-	-	-	-	-	344,541	(85)	-	344,456	
	-	-	(1,291,998)	-	-	1,291,998	-	-	-	
六(十五)	13,932	325	33,161	-	-	-	-	-	47,418	
六(十四)	-	-	49,333	-	-	-	-	-	49,333	
	\$ 2,124,920	\$ 3,945	\$ 1,109,650	\$ -	\$ -	\$ 344,541	(\$ 439)	\$ -	\$ 3,582,617	
	\$ 2,128,865	\$ 2,383	\$ 1,135,010	\$ -	\$ -	\$ 1,410,258	(\$ 459)	\$ -	\$ 4,676,057	
	-	-	-	-	-	(757,424)	-	-	(757,424)	
六(十八)	-	-	-	-	-	-	469	84,813	85,282	
	-	-	-	-	-	(757,424)	469	84,813	(672,142)	
六(十七)	-	-	-	141,026	-	(141,026)	-	-	-	
	-	-	-	-	459	(459)	-	-	-	
	1,067,195	-	-	-	-	(1,067,195)	-	-	-	
六(十五)	70,000	-	1,470,000	-	-	-	-	-	1,540,000	
六(十四)	-	-	7,474	-	-	-	-	-	7,474	
六(十五)	5,921	4,035	24,704	-	-	-	-	-	34,660	
六(十四)	-	-	57,591	-	-	-	-	-	57,591	
六(十二)	-	-	89,930	-	-	-	-	-	89,930	
	\$ 3,271,981	\$ 6,418	\$ 2,784,709	\$ 141,026	\$ 459	(\$ 555,846)	\$ 10	\$ 84,813	\$ 5,733,570	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠



經理人：陳燦堅



會計主管：楊郁萍



高 端 疫 苗 生 物 製 劑 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司

合 併 現 金 流 量 表

民 國 111 年 及 110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

(僅 經 核 閱 , 未 依 一 般 公 認 審 計 準 則 查 核)

單 位 : 新 台 幣 仟 元

	附 註	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前(淨損)淨利		(\$ 757,424)	\$ 344,541
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(九)(二十四)	78,458	74,878
使用權資產折舊費用	六(十)(二十四)	10,767	2,993
攤銷費用	六(十一)(二十四)	6,537	6,218
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債	六(二)(二十二)		
評價損失		16,009	36
利息收入	六(二十)	(2,815)	(1,415)
利息費用	六(二十三)	11,815	234
租賃負債利息費用	六(二十三)	5,650	4,273
股份基礎給付酬勞成本	六(十四)(二十五)	65,065	49,333
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
合約資產-流動		153,093	(13,434)
應收帳款淨額		64,745	(464,446)
其他應收款		(305)	125,587
存貨		(185,094)	(728,194)
預付款項		(460,361)	(136,208)
其他流動資產-其他		(21,642)	(217,552)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債-流動		(91,478)	448,766
應付票據		225	1,177
應付帳款		(8,664)	85,992
其他應付款		(74,441)	(990)
其他流動負債-其他		2,244	(66)
營運產生之現金流出		(1,187,616)	(418,277)
收取之利息		2,794	1,406
支付之利息		(5,650)	(4,507)
營業活動之淨現金流出		(1,190,472)	(421,378)
投資活動之現金流量			
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(二十八)	(69,409)	(54,000)
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(2,994,500)	(1,100,000)
按攤銷後成本衡量之金融資產到期還本		800,000	788,000
取得不動產、廠房及設備價款	六(二十八)	(37,224)	(51,569)
取得無形資產	六(十一)	(1,170)	(964)
受限制資產(帳列「其他流動資產-其他」)減少(增加)		16,000	(5,001)
存出保證金(帳列「其他非流動資產-其他」)減少(增加)		5,906	(1,015)
預付設備款(帳列「其他非流動資產-其他」)增加		(82,104)	(62,435)
投資活動之淨現金流出		(2,362,501)	(486,984)
籌資活動之現金流量			
發行公司債	六(二十九)	1,755,250	-
存入保證金(帳列「其他非流動負債-其他」)減少		-	(2,575)
租賃本金償還	六(二十九)	(8,673)	(1,446)
現金增資	六(十五)	1,540,000	-
員工執行認股權		34,660	47,418
籌資活動之淨現金流入		3,321,237	43,397
匯率影響數		469	(85)
本期現金及約當現金減少數		(231,267)	(865,050)
期初現金及約當現金餘額		1,379,692	1,679,422
期末現金及約當現金餘額		\$ 1,148,425	\$ 814,372

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張世忠

經理人：陳燦堅

會計主管：楊郁萍

高端疫苗生物製劑股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

高端疫苗生物製劑股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 101 年 10 月 22 日經核准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為疫苗、生物製藥研發製造業務及批發業務、醫療器材批發及零售等業務。基亞生物科技股份有限公司持有本公司 19.98%股權，基亞生物科技股份有限公司為本集團之最終母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 11 月 7 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國110年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

2. 本合併財務報告應併同民國 110 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除以公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 110 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比(%)		
			111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
本公司	MVC BioPharma Ltd.	投資業務	100	100	100
本公司	高端資本 股份有限 公司	投資業務	100	-	-

本公司民國 110 年 11 月 10 日經董事會決議以\$200,000 投資設立高端資本股份有限公司，業於民國 111 年 1 月 6 日經核准設立。

3. 未列入合併財務報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式

不適用。

5. 重大限制

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

無此情形。

(四) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權（即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份）、賣回權及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產（負債）利益或損失」。
2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入之轉換權（符合權益之定義）：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(五) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 102	\$ 115	\$ 115
支票存款及活期存款	805,798	1,385,578	814,257
定期存款	3,359,657	832,631	324,627
	4,165,557	2,218,324	1,138,999
轉列按攤銷後成本衡量之金融資產	(2,994,500)	(800,000)	(312,000)
轉列其他流動資產-受限制資產	(15,006)	(31,006)	(5,001)
轉列其他非流動資產-受限制資產	(7,626)	(7,626)	(7,626)
合計	<u>\$ 1,148,425</u>	<u>\$ 1,379,692</u>	<u>\$ 814,372</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 因計畫保證金、租賃保證金用途受限之現金分類為受限制資產-流動及非流動，請詳附註八之說明。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)

資 產 項 目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
受益憑證	\$ 53,100	\$ 53,100	\$ 53,100
評價調整	(262)	(3)	34
合計	<u>\$ 52,838</u>	<u>\$ 53,097</u>	<u>\$ 53,134</u>
負債 項 目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
非流動項目：			
持有供交易之金融負債			
衍生工具	\$ 2,800	\$ -	\$ -
評價調整	15,750	-	-
合計	<u>\$ 18,550</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨損失分別為(\$13,661)、(\$33)、(\$16,009)及(\$36)。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債提供質押之情形。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 151,204	\$ 54,000	\$ 54,000
評價調整	84,813	-	-
合計	<u>\$ 236,017</u>	<u>\$ 54,000</u>	<u>\$ 54,000</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及其他綜合損益之明細如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按公允</u>		
<u>價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	(\$ 15,840)	\$ -
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>		
<u>價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	\$ 84,813	\$ -

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$236,017、\$54,000 及 \$54,000。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
定期存款(三個月以上)	\$ 2,994,500	\$ 800,000	\$ 312,000
利率區間	<u>0.965%~4.15%</u>	<u>0.525%</u>	<u>0.53%</u>

1. 本集團按攤銷後成本衡量之金融資產民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之利息收入分別為 \$0、\$686、\$2,100 及 \$1,242。

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$2,994,500、\$800,000 及\$312,000。
3. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押之情形。
4. 本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收帳款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應收帳款	<u>\$ 236,296</u>	<u>\$ 301,041</u>	<u>\$ 468,909</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
未逾期	\$ 236,296	\$ 301,041	\$ 468,909
1-90天	-	-	-
91-180天	-	-	-
181天以上	-	-	-
	<u>\$ 236,296</u>	<u>\$ 301,041</u>	<u>\$ 468,909</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$4,463。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$236,296、\$301,041 及\$468,909。
4. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 存貨

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
原物料	\$ 376,417	\$ 259,508	\$ 164,974
在製品	75,444	17,492	54,195
製成品	296,728	286,495	586,457
合計	<u>\$ 748,589</u>	<u>\$ 563,495</u>	<u>\$ 805,626</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 41	\$ 373,010
回升利益	(16,733)	-
報廢損失	16,733	-
	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 373,010</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 117,267	\$ 376,225
報廢損失	16,733	-
	<u>\$ 134,000</u>	<u>\$ 376,225</u>

本集團於民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日因去化部份已提列跌價之存貨，導至存貨淨變現價值回升而認列銷貨成本減少。

(七) 預付款項

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
預付貨款	\$ 519,187	\$ 47,340	\$ 123,439
其他	20,806	32,292	30,071
合計	<u>\$ 539,993</u>	<u>\$ 79,632</u>	<u>\$ 153,510</u>

(八) 其他流動資產

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
銷貨履約保證金	\$ 145,080	\$ 173,290	\$ 201,500
受限制資產	15,006	31,006	5,001
留抵稅額	46,241	-	53,374
進項稅額	4,281	-	14,287
其他	126	775	39
合計	<u>\$ 210,734</u>	<u>\$ 205,071</u>	<u>\$ 274,201</u>

因用途受限之現金分類為受限制資產，請詳附註八之說明。

(九) 不動產、廠房及設備

		111年							
		<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>試驗設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>電腦通訊設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>未完工程及待驗設備</u>	<u>合計</u>
1月1日									
成本		\$ 1,121,436	\$ 487,174	\$ 68,701	\$ 3,245	\$ 11,782	\$ 2,551	\$ 4,695	\$ 1,699,584
累計折舊		(259,136)	(143,273)	(47,793)	(3,206)	(10,558)	(1,658)	-	(465,624)
		<u>\$ 862,300</u>	<u>\$ 343,901</u>	<u>\$ 20,908</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 1,224</u>	<u>\$ 893</u>	<u>\$ 4,695</u>	<u>\$ 1,233,960</u>
1月1日		\$ 862,300	\$ 343,901	\$ 20,908	\$ 39	\$ 1,224	\$ 893	\$ 4,695	\$ 1,233,960
增添		4,551	24,551	3,785	-	109	479	2,988	36,463
重分類		323	8,762	2,667	-	-	-	(2,672)	9,080
折舊費用		(40,882)	(30,885)	(5,874)	(39)	(373)	(405)	-	(78,458)
9月30日		<u>\$ 826,292</u>	<u>\$ 346,329</u>	<u>\$ 21,486</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 960</u>	<u>\$ 967</u>	<u>\$ 5,011</u>	<u>\$ 1,201,045</u>
9月30日									
成本		\$ 1,126,310	\$ 520,487	\$ 75,153	\$ 3,245	\$ 11,891	\$ 3,030	\$ 5,011	\$ 1,745,127
累計折舊		(300,018)	(174,158)	(53,667)	(3,245)	(10,931)	(2,063)	-	(544,082)
		<u>\$ 826,292</u>	<u>\$ 346,329</u>	<u>\$ 21,486</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 960</u>	<u>\$ 967</u>	<u>\$ 5,011</u>	<u>\$ 1,201,045</u>

		110年							
		房屋及建築	機器設備	試驗設備	辦公設備	電腦通訊設備	租賃改良	未完工程及待驗設備	合計
1月1日									
成本		\$ 1,117,417	\$ 313,092	\$ 61,471	\$ 2,953	\$ 10,943	\$ 1,887	\$ 17,537	\$ 1,525,300
累計折舊		(204,828)	(109,554)	(38,637)	(2,504)	(8,749)	(1,171)	-	(365,443)
		<u>\$ 912,589</u>	<u>\$ 203,538</u>	<u>\$ 22,834</u>	<u>\$ 449</u>	<u>\$ 2,194</u>	<u>\$ 716</u>	<u>\$ 17,537</u>	<u>\$ 1,159,857</u>
1月1日		\$ 912,589	\$ 203,538	\$ 22,834	\$ 449	\$ 2,194	\$ 716	\$ 17,537	\$ 1,159,857
增添		1,812	25,053	5,717	292	451	-	11,421	44,746
重分類		-	44,765	-	-	105	-	(15,871)	28,999
折舊費用		(40,720)	(24,272)	(7,162)	(690)	(1,695)	(339)	-	(74,878)
9月30日		<u>\$ 873,681</u>	<u>\$ 249,084</u>	<u>\$ 21,389</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 1,055</u>	<u>\$ 377</u>	<u>\$ 13,087</u>	<u>\$ 1,158,724</u>
9月30日									
成本		\$ 1,119,229	\$ 382,910	\$ 67,188	\$ 3,245	\$ 11,499	\$ 1,887	\$ 13,087	\$ 1,599,045
累計折舊		(245,548)	(133,826)	(45,799)	(3,194)	(10,444)	(1,510)	-	(440,321)
		<u>\$ 873,681</u>	<u>\$ 249,084</u>	<u>\$ 21,389</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 1,055</u>	<u>\$ 377</u>	<u>\$ 13,087</u>	<u>\$ 1,158,724</u>

1. 本集團民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無不動產、廠房及設備借款成本資本化之情形。
2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包含機電空調及消防工程等，按 3 年~15 年提列折舊。
3. 本期重分類主係由預付設備款(帳列其他非流動資產)轉入。

(十)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物，租賃使用之期間通常介於 10 到 48 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
使用權資產－土地	\$ 176,816	\$ 179,569	\$ 180,566
使用權資產－房屋	95,826	—	—
	<u>\$ 272,642</u>	<u>\$ 179,569</u>	<u>\$ 180,566</u>
	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
使用權資產－土地	\$ 998	\$ 998	
使用權資產－房屋	2,591	—	
	<u>\$ 3,589</u>	<u>\$ 998</u>	
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
使用權資產－土地	\$ 2,997	\$ 2,993	
使用權資產－房屋	7,770	—	
	<u>\$ 10,767</u>	<u>\$ 2,993</u>	

3. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$103,840 及\$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,883	\$ 1,424
屬短期租賃合約之費用	—	2,821
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 5,650	\$ 4,273
屬短期租賃合約之費用	—	3,845

5. 本集團民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$14,323 及\$9,564。

(十一) 無形資產

111年				
	專門技術	電腦軟體	疫苗專案權利	合計
1月1日				
成本	\$ 25,870	\$ 2,935	\$ 94,575	\$ 123,380
累計攤銷	(10,917)	(1,689)	(57,796)	(70,402)
	<u>\$ 14,953</u>	<u>\$ 1,246</u>	<u>\$ 36,779</u>	<u>\$ 52,978</u>
1月1日	\$ 14,953	\$ 1,246	\$ 36,779	\$ 52,978
增添	-	1,170	-	1,170
攤銷費用	(1,388)	(420)	(4,729)	(6,537)
9月30日	<u>\$ 13,565</u>	<u>\$ 1,996</u>	<u>\$ 32,050</u>	<u>\$ 47,611</u>
9月30日				
成本	\$ 25,870	\$ 4,105	\$ 94,575	\$ 124,550
累計攤銷	(12,305)	(2,109)	(62,525)	(76,939)
	<u>\$ 13,565</u>	<u>\$ 1,996</u>	<u>\$ 32,050</u>	<u>\$ 47,611</u>
110年				
	專門技術	電腦軟體	疫苗專案權利	合計
1月1日				
成本	\$ 25,870	\$ 1,597	\$ 94,575	\$ 122,042
累計攤銷	(9,066)	(1,474)	(51,491)	(62,031)
	<u>\$ 16,804</u>	<u>\$ 123</u>	<u>\$ 43,084</u>	<u>\$ 60,011</u>
1月1日	\$ 16,804	\$ 123	\$ 43,084	\$ 60,011
增添	-	964	-	964
攤銷費用	(1,388)	(101)	(4,729)	(6,218)
9月30日	<u>\$ 15,416</u>	<u>\$ 986</u>	<u>\$ 38,355</u>	<u>\$ 54,757</u>
9月30日				
成本	\$ 25,870	\$ 2,561	\$ 94,575	\$ 123,006
累計攤銷	(10,454)	(1,575)	(56,220)	(68,249)
	<u>\$ 15,416</u>	<u>\$ 986</u>	<u>\$ 38,355</u>	<u>\$ 54,757</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
管理費用	\$ 183	\$ 71
研究發展費用	2,039	2,039
	<u>\$ 2,222</u>	<u>\$ 2,110</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
管理費用	\$ 420	\$ 101
研究發展費用	6,117	6,117
	<u>\$ 6,537</u>	<u>\$ 6,218</u>

2. 本集團民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無無形資產借款成本利息資本化之情形。

(十二) 應付公司債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應付公司債	\$ 1,750,000	\$ -	\$ -
減：應付公司債折價	(79,690)	-	-
	<u>\$ 1,670,310</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司發行之國內可轉換公司債

(1) 本公司國內第一次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次無擔保轉換公司債，發行總額計\$1,750,000，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 111 年 5 月 9 日至 114 年 5 月 9 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 111 年 5 月 9 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿三個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司已發行(包括私募)之普通股股份增加(包含但不限於現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、公司合併或受讓他公司股份發行新股、股票分割及現金增資參與發行海外存託憑證等)，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；本轉換公司債發行時之轉換價格訂為每股新台幣 278 元，因應公司辦理現金增資及盈餘轉增資，故分別於民國 111 年 7 月 1 日及民國 111 年 8 月 9 日轉換價格調整為每股新台幣 277.5 及 187.1 元。

- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿二年時，要求本公司以債券面額將其所持有之轉換公司債買回。
 - E. 當本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
 - F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
2. 本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第32號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$89,930。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第9號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」。經分離後主契約債務之有效利率為1.7882%。

(十三) 退休金

1. 本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 民國111年及110年7月1日至9月30日暨民國111年及110年1月1日至9月30日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,686、\$1,497、\$4,938及\$4,271。

(十四) 股份基礎給付

1. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司及母公司給與之股份基礎給付協議如下：

<u>協議之類型</u>	<u>給與日</u>	<u>給與數量</u>	<u>合約期間</u>	<u>既得條件</u>
106年-1-1 員工認股權計畫	106.7.19	2,135仟股	6年	2~4年之服務
106年-1-2 員工認股權計畫	107.4.18	365仟股	6年	2~4年之服務
107年-1-1 員工認股權計畫	107.11.5	3,035仟股	6年	2~4年之服務
107年-1-2 員工認股權計畫	108.8.13	465仟股	6年	2~4年之服務
110年 員工認股權計畫	110.3.23	2,500仟股	6年	2~4年之服務
111年 現金增資保留員工認購	111.5.31	508仟股	0.074年	立即既得

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

	<u>111年</u>		<u>110年</u>	
	<u>認股權 數量(仟股)</u>	<u>加權平均 履約價格(元)</u>	<u>認股權 數量(仟股)</u>	<u>加權平均 履約價格(元)</u>
1月1日期初流通在外 認股權	4,501	\$ 140.45	3,715	\$ 34.47
本期給與認股權	-	-	2,500	226.50
本期執行認股權	(996)	34.81	(1,426)	33.26
本期失效認股權	(167)	125.57	(50)	129.81
9月30日期末流通在外 認股權	<u>3,338</u>	115.84	<u>4,739</u>	135.13
9月30日期末可執行 認股權	<u>267</u>	22.89	<u>673</u>	34.16

3. 本公司民國 111 年 3 月 1 日經董事會決議通過現金增資發行新股，並保留 10%予員工認購，民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為\$7,474。
4. 本公司民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因給與員工認股權而認列之酬勞成本分別為\$19,120、\$20,149、\$57,591 及\$49,333。

5. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
權益交割	\$ 19,120	\$ 20,149

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
權益交割	\$ 65,065	\$ 49,333

6. 資產負債表日流通在外之認股權到期日及履約價格如下：

核准發行日	到期日	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
		股數 (仟股)	履約 價格(註) (元)	股數 (仟股)	履約 價格 (元)	股數 (仟股)	履約 價格 (元)
106年7月19日	112年7月18日	17	19.90	191	29.50	254	29.50
107年4月18日	113年4月17日	75	26.60	279	39.50	283	39.50
107年11月5日	113年11月4日	678	24.80	1,306	36.75	1,472	36.75
108年8月13日	114年8月12日	185	18.60	250	27.65	255	27.65
110年3月23日	116年3月22日	2,383	152.80	2,475	226.50	2,475	226.50

註：民國 111 年 8 月 9 日為本公司除權基準日，發行之員工認股權憑證價格已依認股辦法規定重新調整之。

7. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	股票 公允 價值 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率 (註)	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
106年-1-1				40.77%	4年	-	0.7128%	7.27
員工認股權 計畫	106.7.19	25.82	29.50	42.35%	4.5年	-	0.7383%	8.12
				42.40%	5年	-	0.7643%	8.64
106年-1-2				40.05%	4年	-	0.6595%	12.62
員工認股權 計畫	107.4.18	39.45	39.5	39.65%	4.5年	-	0.6909%	13.26
				40.14%	5年	-	0.7242%	14.12
107年-1-1				40.55%	4年	-	0.7180%	11.94
員工認股權 計畫	107.11.5	36.75	36.75	40.60%	4.5年	-	0.7530%	12.66
				40.16%	5年	-	0.7939%	13.22
107年-1-2				39.13%	4年	-	0.5253%	8.62
員工認股權 計畫	108.8.13	27.65	27.65	39.15%	4.5年	-	0.5308%	9.13
				39.16%	5年	-	0.5395%	9.61

協議之類型	給與日	股票 公允 價值 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率 (註)	預期存 續期間	預期 股利	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
110年 員工認股權 計畫	110.3.23	226.5	226.5	41.05% 39.74% 39.65%	4年 4.5年 5年	- - -	0.2921% 0.3055% 0.3172%	73.00 75.00 78.70
111年 現金增資保 留員工認購	111.5.31	223.5	220	53.63%	0.074年	-	0.7326%	14.70

註：本公司給與之股份基礎給付協議預期波動率係採用同業平均之股價報酬波動率或櫃檯買賣中心公告月均價之平均波動率。

(十五)股本

1. 民國 111 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$5,000,000，分為 500,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 10,000 仟股），實收資本額為\$3,271,981，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(仟股)：

	111年	110年
1月1日	212,887	211,099
上期執行本期完成變更登記	238	362
員工執行認股權	996	1,426
本期執行但未完成變更登記 (	642) (	395)
現金增資	7,000	-
發放股票股利	106,719	-
9月30日	327,198	212,492

2. 本公司民國 111 年 3 月 1 日經董事會決議辦理現金增資發行新股普通股 7,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，每股以新台幣 220 元溢價發行，股款總額\$1,540,000，業已於民國 111 年 7 月 1 日全數收足，並訂民國 111 年 7 月 1 日為增資基準日，民國 111 年 7 月 8 日變更登記完成。

(十六)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

有關資本公積之變動明細如下：

	111年				
	發行溢價	員工認股權	認股權	其他	合計
1月1日	\$ 1,042,061	\$ 80,386	\$ -	\$ 12,563	\$ 1,135,010
現金增資	1,470,000	-	-	-	1,470,000
現金增資保留員工					
認股酬勞成本	7,474	-	-	-	7,474
員工執行認股權	32,192	(7,488)	-	-	24,704
員工認股權酬勞成本	-	57,591	-	-	57,591
發行可轉換公司債	-	-	89,930	-	89,930
9月30日	<u>\$ 2,551,727</u>	<u>\$130,489</u>	<u>\$ 89,930</u>	<u>\$ 12,563</u>	<u>\$ 2,784,709</u>

	110年			
	發行溢價	員工認股權	其他	合計
1月1日	\$ 2,278,177	\$ 40,847	\$ 130	\$ 2,319,154
資本公積彌補虧損	(1,291,998)	-	-	(1,291,998)
員工執行認股權	50,004	(16,843)	-	33,161
員工認股權酬勞成本	-	49,333	-	49,333
其他	-	(12,433)	12,433	-
9月30日	<u>\$ 1,036,183</u>	<u>\$ 60,904</u>	<u>\$ 12,563</u>	<u>\$ 1,109,650</u>

(十七) 保留盈餘

1. 本公司每年度決算如有盈餘，於完納稅捐、彌補以往年度虧損後，應先提列 10% 為法定盈餘公積，並得視業務需要或法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。其餘額加計期初保留盈餘經股東會決議保存或分派股東紅利。
2. 本公司股利政策以股票股利(含盈餘及資本公積配股)或現金股利方式發放。董事會參酌營運狀況、資金需求及當年盈餘(扣除規定提存)擬具盈餘分派議案經股東會通過。現金股利以高於可發放股利百分之五十為原則；惟若未來有重大資本支出或營運資金需求，得經股東大會同意，全數以股票股利發放之。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司民國 110 年 8 月 17 日經股東會決議通過以資本公積彌補虧損 \$1,291,998。

6. 本公司民國 111 年 6 月 30 日經股東會決議對民國 110 年度之盈餘分派每普通股股票股利 5 元，股利共計\$1,067,195，並分別提列法定盈餘公積\$141,026 及特別盈餘公積\$459，另除權基準日為民國 111 年 8 月 9 日。

(十八) 其他權益項目

		111年		
		未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$	-	(\$ 459)	(\$ 459)
評價調整：				
集團		84,813	-	84,813
外幣換算差異數：				
集團		-	469	469
9月30日	\$	84,813	10	84,823

		110年		
		未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$	-	(\$ 354)	(\$ 354)
外幣換算差異數：				
集團		-	(85)	(85)
9月30日	\$	-	439	439

(十九) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線：

		111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
		銷貨收入	銷貨收入
外部客戶合約收入	\$	2,094	1,246,898
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$	-	1,223,186
隨時間逐步認列之收入		2,094	23,712
	\$	2,094	1,246,898

		111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
		銷貨收入	銷貨收入
外部客戶合約收入	\$	341,311	1,250,974
收入認列時點			
於某一時點認列之收入	\$	313,585	1,227,262
隨時間逐步認列之收入		27,726	23,712
	\$	341,311	1,250,974

2. 合約資產及合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
合約資產	\$ 186,055	\$ 339,148	\$ 13,434
合約負債	\$ 19,934	\$ 111,412	\$ 448,766

(2) 期初合約負債本期認列收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 1,760	\$ -
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 84,215	\$ -

(3) 合約資產及合約負債主係與衛生福利部疾病管制署簽訂國內 COVID-19 疫苗採購合約而產生。另有關延遲疫苗交貨之違約金係屬變動對價作為收入減項，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之合約扣款分別為 \$88,164 及 \$24,040。

(二十) 利息收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 100	\$ 45
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	-	686
其他利息收入	4	4
	\$ 104	\$ 735
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 694	\$ 164
按攤銷後成本衡量之金融資產		
利息收入	2,100	1,242
其他利息收入	21	9
	\$ 2,815	\$ 1,415

(二十一) 其他收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
政府補助收入	\$ 20,264	\$ 26,787
其他	10,341	-
	\$ 30,605	\$ 26,787

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
政府補助收入	\$ 20,264	\$ 423,731
其他	39,221	-
	<u>\$ 59,485</u>	<u>\$ 423,731</u>

本公司民國 109 年 10 月 13 日與衛生福利部疾病管制署簽訂「研發 COVID-19 疫苗」補助計畫合約，計畫執行期間自經費核定日起至民國 110 年 6 月 30 日止，疾病管制署將依第一、二期臨床試驗進度里程碑完成之時間，逐項給予核撥經費，本公司承諾以優惠條件優先供應台灣政府防疫需求。

(二十二) 其他利益及損失

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
外幣兌換利益	\$ 54,811	\$ 1,067
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損失	(13,661)	(33)
	<u>\$ 41,150</u>	<u>\$ 1,034</u>

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
外幣兌換利益	\$ 54,885	\$ 8,826
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損失	(16,009)	(36)
	<u>\$ 38,876</u>	<u>\$ 8,790</u>

(二十三) 財務成本

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
利息費用		
租賃負債	\$ 1,883	\$ 1,424
應付公司債折價攤銷	7,506	-
其他	-	234
	<u>\$ 9,389</u>	<u>\$ 1,658</u>

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
利息費用		
租賃負債	\$ 5,650	\$ 4,273
應付公司債折價攤銷	11,815	-
其他	-	234
	<u>\$ 17,465</u>	<u>\$ 4,507</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 59,786	\$ 84,669
不動產、廠房及設備折舊費用	25,996	25,678
使用權資產折舊費用	3,589	998
無形資產攤銷費用	2,222	2,110
	<u>\$ 91,593</u>	<u>\$ 113,455</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 206,831	\$ 190,251
不動產、廠房及設備折舊費用	78,458	74,878
使用權資產折舊費用	10,767	2,993
無形資產攤銷費用	6,537	6,218
	<u>\$ 302,593</u>	<u>\$ 274,340</u>

(二十五) 員工福利費用

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 34,817	\$ 57,398
股份基礎給付酬勞成本	19,120	20,149
勞健保費用	3,061	2,748
退休金費用	1,686	1,497
其他用人費用	1,102	2,877
	<u>\$ 59,786</u>	<u>\$ 84,669</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 123,404	\$ 123,780
股份基礎給付酬勞成本	65,065	49,333
勞健保費用	9,592	8,170
退休金費用	4,938	4,271
其他用人費用	3,832	4,697
	<u>\$ 206,831</u>	<u>\$ 190,251</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥不低於百分之一為員工酬勞及不高於百分之一為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因處於稅前淨損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。民國 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工酬勞金額分別為\$18,191 及\$18,191，董事酬勞金額為\$1,092 及\$1,092。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

3. 經董事會決議之民國 110 年度員工酬勞及董監酬勞金額分別為 \$45,000 及 \$2,100，與民國 110 年度財務報告認列之員工分紅 \$43,847 及董監酬勞 \$1,462 之差異為 \$1,791，已調整於民國 111 年度之損益。

(二十六) 所得稅

1. 本集團民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆未認列所得稅費用及遞延所得稅資產。
2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度。

(二十七) 每股(虧損)盈餘

	111年7月1日至9月30日		
	稅後金額	追溯調整加權平均 流通在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損			
普通股股東之本期淨損	(\$ 309,258)	326,666	(\$ 0.95)
		110年7月1日至9月30日	
	稅後金額	追溯調整加權平均 流通在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
普通股股東之本期淨利	\$ 680,209	319,097	\$ 2.13
稀釋每股盈餘			
普通股股東之本期淨利	\$ 680,209	319,097	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	2,318	
員工酬勞	-	67	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 680,209	321,482	\$ 2.12
		111年1月1日至9月30日	
	稅後金額	追溯調整加權平均 流通在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本每股虧損			
普通股股東之本期淨損	(\$ 757,424)	322,127	(\$ 2.35)

	110年1月1日至9月30日		
	稅後金額	追溯調整加權平均 流通在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
普通股股東之本期淨利	\$ 344,541	318,516	\$ 1.08
<u>稀釋每股盈餘</u>			
普通股股東之本期淨利	\$ 344,541	318,516	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權	-	2,429	
員工酬勞	-	67	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 344,541	321,012	\$ 1.07

1. 本公司民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之加權平均流通在外股數已依民國 111 年 8 月 9 日基準日盈餘轉增資比例追溯調整之。

2. 民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本集團為淨損，致潛在普通股列入將產生反稀釋作用，故不予計算稀釋每股虧損。

(二十八) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
取得透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產	\$ 97,204	\$ 54,000
減：期初預付款	(27,795)	-
本期支付現金	\$ 69,409	\$ 54,000
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 36,463	\$ 44,746
加：期初應付款	5,948	16,457
減：期末應付款	(5,187)	(9,634)
本期支付現金	\$ 37,224	\$ 51,569

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	111年	
	租賃負債	應付公司債
1月1日	\$ 185,854	\$ -
籌資現金流量之變動	(8,673)	1,755,250
其他非現金之變動	103,840	(84,940)
9月30日	<u>\$ 281,021</u>	<u>\$ 1,670,310</u>

	110年	
	租賃負債	
1月1日	\$ 187,782	
籌資現金流量之變動	(1,446)	
9月30日	<u>\$ 186,336</u>	

民國 110 年度無來自籌資活動之應付公司債之變動。

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司之最終母公司為基亞生物科技股份有限公司。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
福又達生物科技股份有限公司	本公司之董事
溫士頓醫藥股份有限公司	本公司與該公司為同一集團成員
台寶生醫股份有限公司(註)	本公司為該公司之法人董事

註：本公司自民國 110 年 6 月 24 日起為該公司之法人董事。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 3,185	\$ 3,132
退職後福利	54	27
股份基礎給付	5,089	4,292
合計	<u>\$ 8,328</u>	<u>\$ 7,451</u>

	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 13,724	\$ 9,100
退職後福利	162	93
股份基礎給付	15,355	10,351
合計	<u>\$ 29,241</u>	<u>\$ 19,544</u>

八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	
定期存款-受限制 資產-(帳列其他流動資產)	\$ 15,006	\$ 31,006	\$ 5,001	計畫保證金、 銀行借款額度 租賃保證金
定期存款-受限制 資產-(帳列其他非流動資產)	7,626	7,626	7,626	
	<u>\$ 22,632</u>	<u>\$ 38,632</u>	<u>\$ 12,627</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情事。

(二)承諾事項

1. 本公司民國 102 年 6 月 28 日與行政院衛生署疾病管制局（現衛福部疾管署）、及財團法人國家衛生研究院（國衛院），就腸病毒 71 型疫苗（簡稱 EV71）之開發，簽訂三方技術授權合約，須依研發進度支付各里程碑費用、以及未來產品上市後之淨銷售額權利金。EV71 疫苗第三期多國多中心之臨床試驗於民國 110 年 6 月 20 日，進行最終數據解盲，結果合於預期，並於民國 110 年 10 月 1 日向食藥署申請腸病毒 EV71 型疫苗新藥審查(NDA)。
2. 本公司與國家衛生研究院簽訂 H7N9 新型流感疫苗技術授權合約，合約期間自民國 103 年 4 月 25 日至民國 118 年 4 月 24 日，內容包含已完成認證的 H7N9 新型流感病毒株、疫苗製程及臨床前，動物實驗等智慧財產，以及此疫苗產品在台灣製造、販售等完整權利，依約定時程支付款項。其一/二期臨床試驗結果業取得衛福部審核通過，同意備查。
3. 本公司民國 105 年 11 月 17 日與美國國家衛生研究院簽訂登革熱疫苗授權合約，取得研發、生產、銷售及再授權等完整權利，原授權區域共 17 個國家，另於民國 106 年 9 月 17 日增加取得 9 個國家權利，總授權區域擴增為 26 個國家，本公司依約需支付一定金額的授權金及權利金。目前已完成第二期臨床試驗並取得臨床試驗報告。

4. 本公司民國 109 年 5 月 5 日與美國國家衛生研究院簽訂新型冠狀病毒疫苗全球商業授權合約，取得新型冠狀病毒疫苗之研發、生產及銷售等完整權利。本公司依約需支付一定金額的授權金、里程碑金及銷售權利金。本公司民國 110 年 6 月 10 日，進行二期臨床主試驗期間分析數據解盲，解盲之結果合於預期，民國 110 年 6 月 15 日檢附臨床試驗及製造生產等相關文件向衛福部申請緊急使用授權(EUA)後，民國 110 年 7 月 19 日經衛福部核可並取得專案製造核准。
5. 已簽約但尚未發生之資本支出

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 37,900	\$ 7,096	\$ 15,161

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理係依據本集團所營事業之產業規模，考量產業未來成長及產品發展，設定適當之市場佔有率，並據以規劃相對應之資本支出，再依財務營運計畫計算之營運資金，最後考量產品競爭力所能產出之營業利益與現金流量，以決定適當之資本結構。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 52,838	\$ 53,097	\$ 53,134
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 236,017	\$ 54,000	\$ 54,000
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 4,553,965	\$ 2,705,483	\$ 1,820,926

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ 18,550	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融負債	\$ 1,914,502	\$ 323,808	\$ 237,890
租賃負債	\$ 281,021	\$ 185,854	\$ 186,336

註：按攤銷後成本衡量之金融資產包含現金及約當現金、定期存款(三個月以上)、應收帳款、其他應收款、受限制資產、履約保證金及存出保證金；按攤銷後成本衡量之金融負債包含應付帳款及票據、其他應付款、應付公司債及存入保證金。

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

B. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為台幣、子公司之功能性貨幣為台幣及美元)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

111年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 25,645	31.75	\$ 814,229
110年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,456	27.68	\$ 95,662
110年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 93	27.85	\$ 2,590

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益彙總金額分別為\$54,811、\$1,067、\$54,885及\$8,826。

D. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

111年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 6,514	\$ -

110年1月1日至9月30日

敏感度分析

變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益
------	------	----------

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣

1% \$ 21 \$

-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具及受益憑證，此等受益憑證之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等受益憑證價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之受益憑證之利益或損失將分別增加\$528 及\$531；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少\$2,304 及\$540。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量的合約現金流量。
- B. 本集團依授信政策，集團內各營運個體於訂定付款即提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 個別風險之限額係由信用控管主管依照內部或外部之因素而制定，並定期監控信用額度之使用。
- D. 對銀行及金融機構而言，僅有信用評等良好之機構，才會被接納為交易對象。
- E. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條件逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

- (A) 發行人发生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

G. 本集團按客戶類型之特性將對客戶之應收帳款及合約資產採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計逾期信用損失。本集團民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之備抵損失皆為 \$0。

H. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，並無超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運單位執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量公司之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。

B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，集團財務部將監督或統籌各營運個體，把剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為 \$1,148,425、\$1,379,692 及 \$814,372，以及透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動分別為 \$52,838、\$53,097 及 \$53,134，預期可即時產生現金流量以管制流動性風險。

C. 本集團民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日無未動用之借款額度。

D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

	111年9月30日	
	1年內	1年內以上
租賃負債	\$ 19,098	\$ 431,134

非衍生金融負債：	110年12月31日	
	1年內	1年內以上
租賃負債	\$ 7,626	\$ 335,526
非衍生金融負債：	110年9月30日	
	1年內	1年內以上
租賃負債	\$ 7,626	\$ 337,432

除上列所述外，本集團之非衍生金融負債均於未來一年內到期。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之受益憑證之公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括包含現金及約當現金、定期存款(三個月以上)、應收帳款、其他應收款、受限制資產、履約保證金及存出保證金；按攤銷後成本衡量之金融負債包含應付帳款及票據、其他應付款、應付公司債及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

111年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
受益憑證	\$ 52,838	\$ -	\$ -	\$ 52,838
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	236,017	236,017
合計	<u>\$ 52,838</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 236,017</u>	<u>\$ 288,855</u>

111年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 18,550	\$ -	\$ 18,550
110年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
受益憑證	\$ 53,097	\$ -	\$ -	\$ 53,097
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	54,000	54,000
合計	\$ 53,097	\$ -	\$ 54,000	\$ 107,097
110年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
受益憑證	\$ 53,134	\$ -	\$ -	\$ 53,134
透過其他綜合損益按公				
允價值衡量之金融資產				
權益證券	-	-	54,000	54,000
合計	\$ 53,134	\$ -	\$ 54,000	\$ 107,134

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動係屬第一等級之開放型基金，採用淨值作為公允價輸入值。
- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參考其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- C. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之選擇權定價模型。
- D. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	111年	110年
	權益工具	權益工具
1月1日	\$ 54,000	\$ -
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之 權益工具投資未實現評價損益	84,813	-
本期購買	97,204	54,000
9月30日	<u>\$ 236,017</u>	<u>\$ 54,000</u>

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係以評價技術取得金融工具之公允價值，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致，以確保評價結果係屬合理。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	111年9月30日	評價技術	重大不可觀察 輸入值		輸入值與 公允價值關係
	公允價值				
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公 司股票	\$ 178,222	可類比上市 上櫃公司法	股價淨值比乘 數	4.11	乘數愈高，公允 價值愈高；缺乏 市場流通性折價 愈高，公允價值 愈低
"	57,795	以最近一次 非活絡市場 之交易價格	缺乏市場流通 性折價	30%	不適用
	110年12月31日	評價技術	重大不可觀察 輸入值		輸入值與 公允價值關係
	公允價值				
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公 司股票	\$ 54,000	現金流量折 現法	長期營收成長 率	3.82%	長期營收成長率 愈高，公允價值 愈高；折現率越 高，公允價值越 低
			折現率	25.05%	
	110年9月30日	評價技術	重大不可觀察 輸入值		輸入值與 公允價值關係
	公允價值				
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公 司股票	\$ 54,000	現金流量折 現法	長期營收成長 率	3.82%	長期營收成長率 愈高，公允價值 愈高；折現率越 高，公允價值越 低
			折現率	25.05%	

8. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			111年9月30日	
			認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	股價淨值比乘數	±1%	\$ 1,782	(\$ 1,782)
	缺乏市場流通性折價	±1%	(764)	764
			110年12月31日	
			認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	長期營收成長率	±1%	\$ 335	(\$ 335)
	折現率	±1%	766	(424)
			110年9月30日	
			認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
權益工具	長期營收成長率	±1%	\$ 335	(\$ 335)
	折現率	±1%	766	(424)

(四) 其他事項

因新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫措施，本集團業已採行因應措施並持續管理相關事宜，對本集團民國 111 年第三季之營運及業務並無重大之影響。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情事。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：無此情事。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情事。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表三。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團營運決策者董事會係以整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

1. 本集團營運部門損益係以稅前營業損益衡量，並作為績效評估之基礎。且營運部門之會計政策及會計估計皆與附註四及五所述之重大會計政策彙整及重大會計估計及假設相同。
2. 向主要營運決策者呈報之財務資訊，均與合併綜合損益表內之財務資訊相同且採用一致之衡量方式。

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。
註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。
註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。
註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

民國111年1月1日至9月30日

(除特別註明者外)

高端疫苗生物製劑股份有限公司及子公司
 主要股東資訊
 民國111年9月30日

附表三

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
基亞生物科技股份有限公司	65,388,844	19.94%

註：本表主要股東資訊係由集保公司提供截至民國111年9月28日止，股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股達百分之五以上資料。